

財務諸表に対する注記（法人全体用）

平成28年 3月31日現在

法人名：社会福祉法人 みずきの郷

1. 継続事業の前提に関する注記

該当する事項はない。

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債権等 — 償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの — 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物、構築物、車輛運搬具、器具及び備品 — 定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金 — 職員に支給する賞与に充てるため、当該会計年度年度分（12～3月分）を見積り、計上する。
 - ・退職給付引当金 — 職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する宮城県民間社会福祉振興会退職共済制度掛金相当額を計上する。

3. 重要な会計方針の変更

平成27年度予算編成時より社会福祉法人新会計基準（平成23年7月27日付通知 社会福祉法人会計）基準の制定について）に準拠し作成している。

4. 法人で採用する退職給付制度

- ・独立行政法人福祉医療機構 — 社会福祉施設等退職共済制度
- ・宮城県社会福祉振興会 — 退職共済制度

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
当法人では、1拠点のみの実施のため作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ・社会福祉事業
 - ① 法人本部拠点区分
 - ② ひかり苑拠点区分
 - ア、生活介護事業
 - イ、施設入所支援事業
 - ウ、短期入所事業
 - ③ のぞみ苑拠点区分
 - ア、生活介護事業（のぞみ苑）
 - イ、生活介護事業（南材ホーム）
 - ・公益事業
 - ① 自閉症児者相談センター（なないろ）拠点区分
 - ア、相談事業

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	237,244,839	0	9,554,940	227,689,899
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
投資有価証券	0	0	0	0
基本財産特定預金	0	0	0	0
基本財産〇〇特定預金	0	0	0	0
合計	240,244,839	0	9,554,940	230,689,899

7. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

ひかり苑拠点において、軽トラックの廃棄に伴い、国庫補助金等特別積立金36,111円を取崩した。

8. 担保に供している資産

財務諸表に対する注記（法人全体用）

平成28年 3月31日現在

法人名：社会福祉法人 みずきの郷

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	0円
建物（基本財産）	660,892,605円
計	660,892,605円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	50,000,000円
計	50,000,000円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	660,892,605	433,202,706	227,689,899
建物	13,788,000	1,970,850	11,817,150
構築物	1,100,000	231,000	869,000
機械及び装置	0	0	0
車両運搬具	13,883,359	10,615,829	3,267,530
器具及び備品	23,266,485	18,746,783	4,519,702
有形リース資産	1,690,884	614,867	1,076,017
合 計	714,621,333	465,382,035	249,239,298

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	50,956,024	0	50,956,024
合 計	50,956,024	0	50,956,024

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当する事項はない。

12. 関連当事者との取引の内容

該当する事項はない。

13. 重要な偶発債務

該当する事項はない。

14. 重要な後発事象

該当する事項はない。

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必

ひかり苑拠点において、新会計基準移行処理に伴い、平成27年4月1日付けで行った資産の部及び純資産の部の振替は以下のとおりである。

	平成26年度決算	→	平成27年度期首
基本財産 建物	237,244,841円		237,244,839円
国庫補助金等特別積立金	183,310,359円		197,094,144円
次期繰越活動増減差額	83,406,257円		69,622,470円